

小沢一郎 決意表明

今日から、「明日の民主党のリーダー」を、「明日の日本のリーダー」を決める代表選挙が始まります。この場にお集まりの多くの仲間、友人、全国の皆様のご支援の声に支えられ、身の程をわきまえず出馬をさせて頂く決意を致しました。

ここに至るまでに、「決意をしろ」というお話を頂くたびに、今、民主党の代表すなわち日本国の総理大臣を意味するこの選挙に出馬すべきか、私自身、自分の胸に何度か問いかけ、熟慮を重ねてきた所でございます。今日の政治状況、特に危機的な状況の中であって、それを克服する、乗り越えていく、そういう期待をこめて国民の皆様は民主党に政権を委ねたはずであります。私もその一員として訴えてまいりました。そのことを考えた時に、ここから逃げていいのか、逃げてはならない、との思いが強まりました。私は微力であり不肖ではありますが、**自分自身が先頭に立って、その使命を、責任を果たしていく。**我々に政権を託された国民の皆様のために、その期待とそれに対する責任を果たしてゆく同志たちの先頭に立たなければいけない、その思いで立候補を決意しました。どうか皆さんのご理解をよろしくお願い致します。

私が民由合併の後に、最初に民主党の代表に選ばれた時は、前原代表の後を継いでの代表職でありました。それは今、思い返しても非常に厳しい状況の中での就任でした。まず直面したのが、千葉7区の補選、太田かずみ君の選挙戦であります。あの大逆風の中で、皆さんの力を借りて応援し、本人も全力で頑張って、本当にみんなで力を合わせて勝利を得ることが出来ました。その翌年の参院選、そして去年の衆院選。私どもは、政治とは国民の生活を守る事だと、その理念の中から「**国民の生活が第一。**」という標語を掲げて選挙戦を戦ったと思います。

その「国民の生活が第一。」の理想を実現するために、我々は色々な事を国民の皆様にご約束しました。まず基本的に、今まで官僚に丸投げだった行政を、国民の代表たる政治家の手に、すなわち国民の手に取り戻す「**国民主導の政治**」が実現して初めて、国民の生活に目を向けた、「国民の生活が第一。」の政治を実現できるということです。我々はそういう国民の皆様にご約束した事を一つずつ実現していかななくてはならない責任を負っている。その意味において、私は、去年の総選挙の原点に帰って、我々の初心に帰って、政権運営の任に当たらなくてははいけないと考えております。

鳩山内閣に続いて菅内閣になりました。菅総理はじめ、皆さん一生懸命やっておられる

と思います。そのことを認識しつつ、また挙党一致で協力しなければならない事は当然であります。しかしながら、今日の国民の皆様は、あの総選挙の時に全国津々浦々から寄せられた期待感が少しずつ希薄になっているように感じられてなりません。

私も長い間、自民党の中で政権の中核におり、予算編成も毎年毎年、何十回とやって参りましたが、結局は強大で、そして膨大な数を誇る官僚組織の（抵抗にあって）、政権交代は果たしたものの、我々が約束した「国民主導の政治」、「国民の生活が第一。」という理想を貫いていくことが難しいと、国民の皆様映っているのではないのでしょうか。私は、こういう自民党時代と変わらない姿であったならば、我々が政権交代を目指して頑張っ、国民の皆様から負託を受けた意味がなくなってしまうと思います。今までのように、役所が全てを仕切っていた、その政治行政の仕組みを根本から変える立場に立ってこそ、初めて「国民の生活が第一。」の政治を実現できるのではないのでしょうか。

私はこれから共同記者会見に出て、このことを国民の皆様にも訴えていきたいと思ます。お集まりの皆さんにも、今までと同じ仕組みを前提とし、同じように役人の言うとおりの事をしていて、我々の改革が実現できるはずがない、と確信をしていただきたい。私があえて代表選挙に出馬した^{ゆえん}所以はそこにあります。

我々が主張し、国民の皆様が期待した政治を実現するために、そして私自身としては、初当選から40年を超える長い政治生活の集大成として、国民の皆様への最後のご奉公、そういう決意をもって全力で頑張っ参りたいと思ます。

私も多少政権の経験がございますし、また、心ある官僚諸君も十分に今日の事態を認識しております。そして、政治家が、政治家の責任できちんとした、筋道の通った方針を示せば（官僚諸君も）必ずついてくる。私は確信を持っております。

私がここに至って代表選に出た、その思いの一端を、どうか皆さんに共有して頂きたい。私自身、全身全霊を尽くして、今申し上げた事をなんとしても実現し、なんとしてもそのレールを敷いて、若い、次の世代の皆さんに^{たいまつ}松明を渡していきたい。そのように考えているのが、今日の偽らざる心境であります。どうか最後の最後まで、ご指導とご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げまして、ご挨拶と致します。有難う御座いました。

小沢一郎

（9月1日、国会内で立候補の決意表明）

「国民の生活が第一。」の政権政策

1、基本方針

日本は今、日本人の誇りであった「経済大国」という言葉が空しく響くほど経済が停滞を続け、一方では、就職できずに人生に絶望している若者や、自ら命を絶つ人たち、行方の知れない高齢者が相次ぎ、社会が急速に崩壊しつつある。

そのような閉塞感の打破を国民に約束した昨年の総選挙のマニフェストと政権交代の原点に立ち返り、総選挙マニフェストを誠実に実行することに全力を挙げる。

それにより、全ての国民が安心して安定した生活を送り、日々の暮らしに夢と希望を取り戻すことができるようにする。

まず、「自立と共生」の理念と「国民の生活が第一」の原則に基づいて、政治、行政、経済、社会の仕組みを一新し、国家予算207兆円の全面組み替えを断行する。もって、行政の無駄を徹底的に省き、マニフェスト実行の財源に充て、日本経済、国民生活、地域社会を再生する。特に、あらゆる分野で日本型セーフティネットを構築しつつ、外需に頼らない成熟した経済・社会を実現する。

そのために、民主党内の全員の力はもとより、党派を超え、官民を超えて、国民の総力を結集する。

2、日本経済の再生

①急激な円高に対処するため、緊急経済対策用の予備費として平成22年度予算に計上している2兆円（国庫債務負担行為を含む）を直ちに全額執行し、住宅ローン供給の円滑化、エコポイントの延長、学校・病院の耐震化をはじめとする景気対策を実施する。

②円高効果を生かす一方、今後の急激な円高については、日本経済を守るために、市場介入を含むあらゆる方策を果敢に実施する。

③国の「ヒモ付き補助金」を順次全て地方への一括交付金に改める。

④高速道路の建設は今後、国が建設費を支援して都道府県が自ら行うことのできる仕組みを創設する。それにより、全国的高速道路網を速やかに完成させる。

⑤緊急経済対策と補助金の一括交付金化、地方自治体による高速道路の建設などにより、地方の雇用を安定的に増やし、地方経済を活性化させることで、日本経済再生の起爆剤とする。

3、国民生活の再生

①全ての国民が同じ年金に加入する年金制度の一元化を実施し、最低保障年金（月額7万円）と加入者の報酬比例年金という2階建て年金制度をスタートさせる。それとともに、国民健康保険、介護保険、生活保護は実務を全て地方自治体が行っている実態を踏まえ、社会保障関係費としてまとめて地方に交付する。これにより、各地方の実情に応じて、かつ地方の知恵を生かして、より効果的な福祉が行える仕組みに改める。以上の制度創設に向けて国民的議論をおこし、年内に具体的方針を示す。

②地域の中核的な病院に必要な機能を集約し、病院・診療所間のネットワークを構築することで、地域医療を再生する。

③子ども手当は、子育てをめぐる厳しい家庭環境に最大限に配慮し、平成23年度に現行の月額13000円から20000円に引き上げ、平成24年度から満額の月額26000円を支給する。

4、地域経済・社会の再生

①「ヒモ付き補助金」の一括交付金化によって、地域のことは地域で決める真の地方分権（地域主権）を実現するとともに、地場産業を活性化させ、地方の雇用の場を拡大する。

- ②人口規模や集積力の大きい地方都市を中核都市（基礎自治体）と位置づけ、そこを中心に医療・介護・福祉のネットワークを整備し、地域に密着した新たな成長産業として育成する。
- ③日本の技術の宝庫である中小企業に対し、国内外での活動を積極的に支援する。
- ④一次産業の安定と地場産業の活性化を図り、食糧自給率を向上させるため、農業の戸別所得補償を拡充するほか、漁業についても平成23年度から段階的に所得補償を導入するとともに、農林漁業と加工・流通の一体化を促進する。
- ⑤農林漁業を再生し、中核都市を整備することで、都市と自然の共生という形で、均衡のとれた地域再生を実現する。

5、行政および政治の改革

- ①国家公務員の天下りは全面的に禁止する。
- ②公務員制度の抜本改革を実施して、公務員が誇りを持てる処遇をし、公務員に労働基本権を認める。また、地域主権の実現に合わせて、国家公務員の定数を削減し、地方公務員への移転を進める。
- ③地域主権の確立に伴い、国の地方支分部局は廃止する。
- ④独立行政法人、特殊法人と特別会計は必要不可欠なものを除き廃止あるいは民営化する。またそれらの関係団体（公益法人、関連会社等）も原則として廃止あるいは民営化する。
- ⑤政府・与党の一体化を進めて、内閣の機能を強化し、国民主導の政治を実行する。
- ⑥国会の機能を強化すると共に、官僚答弁の禁止等により、国会も国民主導の仕組みに改める。

6、責任ある外交の確立

- ①日米同盟は最も重要な2国間関係であり、一層緊密な協力関係を構築する。同盟関係は従属関係ではなく、対等のパートナーであることから、日本は国際社会において、米国と共に今まで以上にその役割及び責任を分担する。
- ②日韓、日中関係は日米関係に次ぐ重要な2国間関係であり、長い関係史を踏まえて、政治、経済、文化等あらゆる分野で協力関係をさらに深める。
- ③日中韓3カ国の協力を前提として、環太平洋諸国も含む東アジア共同体構想を推進する。
- ④日本の平和と世界の平和を維持するため、日本国憲法の理念に基づき、国連を中心とする平和活動に積極的に参加する。
- ⑤米軍普天間基地移設問題は、沖縄県民と米国政府がともに理解し、納得し得る解決策を目指して、沖縄県、米政府と改めて話し合いを行う。

7、新しい公共

明治以降の国家形成の過程で、「公共」イコール「官」という意識が強まり、中央政府に権限や財源が集中した。その結果、社会や地域のつながりが薄れひとりひとりが孤立しがちな社会となってきた。「新しい公共」とは、人や地域の絆を作り直し、支え合いと活気がある社会をつくるための自発的な共同作業の場のことである。NGOやNPOをはじめ、ボランティアや企業の社会貢献活動を積極的に支援するとともに、政府の持つ情報もできる限り開示する。

小沢一郎発言録

1. 時代認識

今回は日本国民の皆さんが相当の勇気を持って政権を変える選択をしたんだと思うんですよ。この民主党政権の試みが失敗したら、永久にというか、日本に民主主義は定着しないかも知れない。多分ゴチャゴチャになってしまう。そういうことを考えると、「国民の生活を守る」という我々のスローガンはもちろんですけれども、同時になんとしても議会制民主主義を定着させ、自分達で政権を選んで良かったなあと思えば、民主主義が定着できる。そういう思いが非常に強いです。今の内閣は予算編成の在り方でも政府の在り方でも、結局役所の言う通りの路線のままになってしまう。今までと同じじゃないか、政権交代しても意味なかったじゃないかと国民に思われたら、おしまいなわけですよ。(9月3日スーパーモーニング)

今日の日本の社会を見ても、戦後の民主主義というものが必ずしも十分に正確に理解されないままに今日に至ったことが大きな、日本社会の精神的な構造の一因をなすものだと思いますけれども、特に今日の政治・経済の不透明化、危機的な状況の中で日本の社会は、卒業しても就職できない若者たちや、あるいは自ら死を選ぶ者も絶えません。また親殺し・子殺しの連日のニュースもごぞいます。

そういう、日本の社会が崩壊しつつあるのではないかと強い認識の中で、それを立て直し、あらゆる意味で、特に経済を再生させていくためには、「国民主導」、「政治主導」の政治を実現しなくてはいけないというのが我々の主張であり、このことを昨年の総選挙において国民の皆さんにお約束し、そして政権をゆだねられたのだと思います。

私どもはその意味において、個々の約束した政策の実行ももちろん大事でございますが、その前提として政治主導、国民主導の政治、官僚任せでない、政治家がみずから責任を持って決断し、みずからの責任で実行する、そういう政治・行政、また国会も同様ですが、そういうものに変えていくというのが我らの主張であり理想であったはずであります。

今日、菅総理のもとで一生懸命皆さん頑張っておられることは十分承知いたしておりますけれども、例えば来年度の予算編成の例を挙げてみますと、結局財源がないということで歳出の1割削減、これは一律1割削減という形で方針が決められたようであります。私どもの主張しているところはいろいろな予算の中でムダを省き、我々の主張する政策を実行するために、その中から政治家が予算をつくっていくということであったと思います

し、そうしなければ今日の困難を解決することはできないと思います。

私は、そういう意味においてもっと政治家がみずからの責任で政策決定を、予算の決定をすることのできるような体制をつくらなければならないと、そのことを強く感じまして、今日の代表選挙に立候補し、みずから国民との約束を果たしていきたいということで、皆さんの審判を仰ぐことになった次第であります。どうぞよろしく願いたします。(9月1日共同記者会見)

今日の日本の社会は、毎日毎日、人殺しの話。親殺し、子殺しに始まりまして、本当に信じられない報道がなされております。また、自ら命を絶つ自殺者も減る気配がありませんし、高齢者の行方も分からないという問題も出てまいりました。こういう状況はまさに日本社会、日本人の精神的な崩壊が始まりつつあるということのシンボリックな状況ではないかと考えております。加えて、経済の停滞で学校を卒業しても就職できない若者たちが増えております。そして、最近その経済がさらに一層、不透明感を増し、景気の後退が進むのではないかとということが言われております。私どもはそういう中であって、昨年の総選挙で政治経済、そして社会全体の停滞を打破するためにマニフェストを掲げ、官僚任せの政治行政ではなくて、国民主導、すなわち国民が選んだ代表が、政治家が主導する政治を実現するんだということを訴えて政権を委ねられたと思います。私たちが掲げた「国民の生活が第一。」と「国民の生活を守る」。私はそのことを最大の主眼としつつ、経済の再生、国民生活の再生、そして地域の再生を主眼として取り組んでまいりたい。(9月2日公開討論会)

2. 好きな言葉

僕は、「人事を尽くして天命を俟つ」という言葉がありますが、最近、「人事を尽くして天命に遊ぶ」という言葉が好きなんです。天命を俟つというと、何か自分に都合のいい結論を天が出してくれるのを期待しているかのようなイメージですけど、天命に遊ぶというと、何事も天の定める通りという感じがありますから。(9月6日NEWS 23)

3. 代表選挙の争点と挙党態勢

代表選挙についてそのような捉え方(人事をめぐる脱小沢路線の是非)をするのは間違いだと思います。マスコミの皆さんにも、政策的な論争という観点で捉えていただきたい。去年の総選挙で国民の皆さんに約束したこ

とを、着実に実現していくか否かが大事だと思います。

その約束の最大の原点は、個々の政策の実現はもちろんです。それをするために国民の代表である政治家が決断し実行していく。政治主導の政治、国民主導の政治をつくらなければならない。官僚依存のままであれば自民党政治と同じことになってしまうので、政治家が自分の責任で政策の優先順位を決め、そして約束した政策を実行していく。私は現状を見ると、去年の総選挙以来の主張とちょっと違うというところに国民の皆さんの期待が薄れてきている最大の原因があるのではないかと考えております。(9月1日共同記者会見)

政治主導というのは、僕だけの主張ではなくて、民主党が政権を目指すにあたって、国民の代表である政治家が政策を受け決定し、その政治家の責任で実行すると約束したことです。菅総理もその他の政府の皆さんも一生懸命この目標に向かってやっておられると思います。ただ、鳩山内閣の場合は自民党の予算編成を途中で受け継いだ形になっておりますが、今度の場合はもう最初から民主党内閣としての予算でございます。ですから民主党が去年の夏に国民の皆さんに約束した政策を着実に一步一步実行していくためには、今までの自民党政権下の官僚丸投げではダメじゃないかということだと思います。それが予算編成の経過をみていると、一律10%削減のシーリングから入り始めているわけですね。僕はそれは今までの自民党政権かでのやり方と変わらないのではないと思うんですね。(9月5日日曜討論)

菅総理との会談でポストの話は一切出ておりません。挙党態勢というのは、この選挙の結果はどうであれ、お互いがんばりましょうということで、会談の最後に握手をして別れました。(何でそれほど迷走したのか、問われ)迷走しておりません。鳩山前総理が非常に骨を折って頂きまして、挙党態勢をつくりあげるためにトロイカ・プラス1で話し合いをしようということで、菅総理もいったんご了承を頂いたやに聞いておりますけれども、密室の談合のようになるという方がいて、出来ずに終わったということでございます。(9月2日公開討論会)

選挙は主権者たる国民の意思表示をする唯一最大の場でございます。ですから、民主主義社会においては、選挙の結果は国民の意思表示として重大に受けとめなければならないと思います。3年前の参議院選挙で、(当時の)野党を合わせて過半数を国民の皆さんから頂きました。これが今回大きく議席を失ったことは大変な大きな問題として、トップリーダーから我々一兵卒に至るまで考えなくてはならないことだと捉えております。(9月1日共同記者会見)

役人の中にも、今の日本の政治、行政はこのままではもうだめだと、思っている人が沢山います。ただ、役人からは言い出せないんですよ。ここ減らすとかこう変えろとか、政治が決定してくれれば、筋道を通ったものである限り、絶対、役所の人も協力してくれると思ってます。(9月3日スーパーモーニング)

選挙をすれば党が分裂するなどということはあり得ないことでして、よくメディアの報道にそういうことが言われますけれども、選挙の結果次第ではどうのこうのというようなことを考えている民主党の議員あるいは党員は1人もいないと思います。昨日、菅総理と会談したときも、結果はどうであれ、また一緒に力を合わせて頑張ろうということで別れました。民主主義のルールに従って、党規約に従って代表の任期満了による選挙を行うというのは当たり前の民主的な選挙でございますので、済済(せいせい)と互いに意見を述べて、その結果についてはお互い尊重し合って、今後も民主党政権が国民の期待に沿うことのできるように力を合わせていくことが当然のことだと思います。(9月1日共同記者会見)

4. 任期中に解散なし

解散・総選挙をする前に、今僕が言った国民の皆さんとの約束を実現しないとだめでしょう。それを実行して「ちゃんとやりましたよ」あるいは「ちゃんとやっていますよ」と言って、「これでどうですか」と信を問えばいいんであって、何もしないうちに、解散・総選挙という訳にはいかない。私はそう思っています。代表の任期は2年だから、3年後のことまで言うのは変だと思うけど、少なくとも2年間に、まるまる全部できるどうかは別にして、何とかして突破口を作って、政策を実現して、その後に審判を受ける。それが常道じゃないかと思う。(9月8日共同通信インタビュー)

5. 予算編成

国民の代表である政治家が、官僚任せではなくて、政策決定・予算編成を政治家自身の責任と決断によって行う。これを実現することが、我々に対する期待だったと思います。今の状況を見ると、従来の予算編成と変わらぬ状態でありまして、その点について、私は非常に心配しております。個別の話としては、今、経済の問題が深刻です。ですから、この経済の再生、景気対策に、まずは当面全力をあげるべきだと思っております。それと関連しますけれども、国民生活が所得の格差、雇用の格差、地域の格差など、色々な問題が自民党政権下で非常に大きくなりました。ひずみ、ゆがみが出てきております。この問題を地方への税財源と権限の交付とか、セーフティーネットを作るとか、種々、やっていかなくては

ならないと思っております。その中で特に地方の疲弊が著しいので、地域経済を振興することが日本経済全体の振興に結びつくのではないかと思っております。(9月2日公開討論会)

今、来年度の予算編成が進行しております。最初から民主党がつくる最初の予算でございます。この予算編成にあたって、いわゆるシーリング、一律に10%カットという決定がされました。これでは今までの自民党政権下と同じ手法、同じ結果しか出てこないのではないかと私は思っております。これでは、国民に約束したこと、現実の民主党政権のやっていることが違うんじゃないかという感じを持ちました。(9月2日公開討論会)

6. 消費税と財源

私たちは、3年前の参議院選挙でも昨年総選挙におきましても、今まで官僚にすべて任せておいた予算の編成・配分について政治家が優先順位をつけて、必要なものと必要でないもの、あるいは我々が約束して実行しなければならないものとそうでないものを政治家が判断して、そして増税の前に、消費税の論議の前に、まず徹底的に行政のムダを省く、そして我々の主張する政策の財源に充てるということを、国民の皆さんに約束してきたはずであります。

まだ政権が成立して1年ですから、何でもかんでもできるわけではないとは思いますが、今言った行政の政策の優先順位をつけること、ムダを徹底的に省くことについては、まだまだ十分に行われていないと考えております。それを徹底的にやってもなおかつ我々の主張する、約束した政策を実行するのに財源が足りない、あるいは社会保障関係費の増大に対応できないことになった場合に、消費税のことも国民の皆さんに負担していただくことも考えなくてはいけないけれども、まず今回の任期中は、鳩山前総理も「ムダを省く。国民の血税を有効に使う、活かしていくことに全力を挙げる。消費税はその後だ」というお話をなさったように記憶いたしております。(9月1日共同記者会見)

消費税も、所得税・住民税の大幅な減税も、税の簡素化も頭の中に考えておりますけれども、そういった税制全般の議論、消費税を含む議論をすることは構わないと思います。ただ、鳩山前総理も言われたように、この4年間は上げずに、まず行政の無駄を省いて財源を捻出するということが国民の皆さんに訴えたわけだから、私はその作業を積極的に進めるべきだと思います。(9月2日公開討論会)

今、地方に出している医療とか介護とかの費用をカットするとは言っておりません。これはこれで全額地方にお

任せればいいのではないかと考えています。その他の経費で20兆円ぐらいの裁量的経費、自治体に渡している経費だけでなく、民間などに出している経費が(社会保障関係で地方に出している経費のほかに)20兆円ぐらいあるんですよ、裁量的経費が。ですから当面の財源は捻出できる。そしてもう一つ全く新たなものとして、国有財産が600兆円あります、それを証券化してやるというアイデアも出されております。全額とはいかないようですが、200兆円ぐらいは証券化してそれを財源としてやる案は検討されておりますし、私もそれに非常に関心を持っております。それをやりますと年間3兆円や4兆円の財源は生まれるという試算もあります。(9月5日日曜討論)

財源の話になりますけど、今2兆円の予備費組んでいるんですよ、本当は。9200億円で政府言ってますがね、ほぼ1兆円弱の現金と、もう1兆円は債務負担行為と言いますが、これも組んであるんですよ。だから、僕は両方出すべきだと思っております。(9月3日スーパーモーニング)

7. 補助金と一括交付金

自由党と合併前の民主党が、各首長さんに尋ねたアンケートがあります。「自由に使えるお金があったなら、今もらっている補助金のトータルの7割で、今以上の行政をやるのが十分可能だ」という結果でありました。ある首長さんに聞いてみますと、「本当に自由に使えるならば、今の補助金総額の5割で十分やっていける」という話がありました。

ですから、霞が関ですべて決めて、そのメニューに従って行政、予算配分が行われるというこの仕組みを政治主導でもって変えていかないと財源ができない、また行政の合理化もできないということだと思いますので、そういったことを果敢に実行していくことがまず第一でありまして、私はこれが実現することによって地域の経済活動の再生と雇用の増大、また予算のムダ遣いを相当程度省くことができると思います。(9月1日共同記者会見)

私は今年の予算編成にも、今年の予算編成にも携わっておりませんので、そういう立場での発言はできませんけれども、一個人としての考え方から言えば、いわゆる裁量的経費、政策経費とも呼ばれますけれども、これがほぼ20兆円弱あります。それから介護や国保やその他で地方に交付しているお金が14兆円あります。すなわち30兆円以上の政策的な経費があります。この全部を半分にしろと言っているわけではありません。国交省の関係でいいますと公共事業費だけで5兆円あります。自動車関係の地方税の2兆何千億というのは、実は地方財源とは名ばかりで、3千億は市町村の自主的な財源に

なっていますけれども、あとの部分は全部直轄事業の裏負担として取り上げてしまっているんです。地方で自由に使えないお金なんです。農林水産省でも6千億以上の公共事業があります。民主党の調査でも、首長さんたちは自由に使えるお金ならば、今の補助金のトータルの7割で、今以上の仕事を十分やれるという答えが出ております。

地方に落ちるカネは表面上は減りますけれども、実質的には増えるということです。そして私は、たとえば高速道路も都道府県で作れるようにしようというのを提案しております。中央でもって全部やれば、結局大手の企業が全部受注して、そのお金は全部中央に集まります。ですから、地方では全然お金が回らないんですよ。だからそれを都道府県で、私は高速道路もつくらせる仕組みをやったらどうかと。そして、それを国が支援すると。(9月2日公開討論会)

福井県の美山町(現・福井市)でしたか、雪深い町の道路に雪が積もるので消雪パイプを作りたいとの要望がありました。ところが、それだけでは補助金を貰えない。いろいろ探したらスキー場と併設ならば予算を出すという項目があって、スキー場なんか誰も望んでいなかったんですけども、その補助金を貰うことにした。スキー場と消雪施設で4,000万だが5,000万をそれぞれ貰った。それは同じ金額を町で負担、借金をしたということです。もう十数年たちますがスキー場は誰一人として使わない。国費も町の借金も、現場が望んでいるものだけをやれば半分で済むわけです。

例えば旧建設省関係で5兆何千億円の予算があります。仮にこれを全部自由な財源として交付すれば、民主党の調査では7割でいいと言いました。ある首長さんは5割で十分だと。中をとって6割としても、ほぼ3兆円で今以上の地方行政ができるということになります。

そういう意味で、霞が関で何でもかんでもメニュー化して、そのメニューに合わなければ金を出さないというシステムを変えないと、予算のムダ、行政のムダは省けない。財源というのは、農林予算でも6,000億以上あります。これも同じように考えれば、2,000~3,000億が浮く計算になります。

今までの役所もずっとそうやってきたわけですから、一遍に全額というわけにはいかないと思いますが、最終的には補助金は全部自主財源として地方に交付する形にしたいと思っています。(9月1日共同記者会見)

(一部の補助金は)交付金という名前になったけれども国交省で全部の箇所付けやって、すべて今までと同じなんです。だから名前うんぬんじゃなくて実質的に自主財源としてこの分はお使いくださいという仕組みにしないと、中央集権から地域主権というのは実現できないんですよ。(9月5日報道2001)

(前岩手県知事の「7割の一括交付金では難しい」とのコメントに対して)増田君には難しいでしょう。だけど、私どもはそれをやる約束をしてきたんですから。それに今の知事は十分やれると言ってます。たとえば、21兆円の補助金全部が6割でいいと言ってるわけじゃありませんが、国交省の公共事業予算でも5兆円。それから地方に行ってるはずのガソリン税は、市町村で自由に使えるのは3千億くらいなんです。あとは直轄事業の裏負担として全部吸い上げている。これも全部出せば、6兆円から、7兆円の規模になる、それを6割となれば、十分に2兆、3兆の財源を捻出できる。(9月5日報道2001)

8. 公務員改革と「新しい公共」

国家公務員の天下りは全面的に禁止すべきだと思っております。また、独立行政法人等々も原則廃止、あるいは民営化すべきだと思っております。また、官と民を補完する「新しい公共」という鳩山総理が打ち出したこの考え方も、継承してまいりたいと思っております。(9月2日公開討論会)

9. 好きなもの

最近あまり散歩しないですけどね、犬と。がば一つと走ったり、止まったりするでしょ。それに合わせると良くない。一定の速度で歩いてないと。(家の中では遊ぶんですよ?)犬のご飯で、可哀想なぐらい。最近パラパラ、パラパラの餌ばかりでしょ。(9月4日ニコニコ動画)

10. 円高・景気・雇用

日本経済の体質を基本的に、内需で最低の成長を維持していける、内需型の体質に変えていく必要があると思います。そうでないとアメリカや中国や外国で何か起きるたびに、雇用や種々の問題に影響を及ぼすこととなります。それから、円の評価が上がること自体は長期的に見て悪いことではない。急激な円高は弱いものにしわ寄せが来ますから、大企業より中小零細企業のほうに来るわけですし、社員の雇用にも影響してきます。そういう意味では、急激な円高は何とかして止めなければと思います。日銀の金融政策だけで出来る余地は非常に狭まっていると思います。それから市場介入と言っても、協調介入なら別ですけども、日本だけで、世界が円高を容認している中では、なかなか効果は上がりません。しかし、それぐらいの覚悟でやるべき急激な円高じゃないかと思えます。また、市場介入以外にも、たとえば海外の資源への投資を大幅にするとか、単なる円売りだけの話でなく、色々な形での円高阻止の方策はあるんじゃない

ないかと思っております。(9月2日公開討論会)

格差が開いて、将来不安が出てきたのは、小泉政権が推進した極端なまでの自由競争主義が原因ですよ。セーフティーネットを作らずに、自由競争を無制限にするということは、弱肉強食の世界ですから。普通の人の生活ができる一定のセーフティーネットは作る。社会保障であれ、我々が言っている農業であれ、雇用の場も作らなければならない。

ですから、例えば非正規の社員を一杯雇って、すぐに首を切る。こういうやりかたを許すべきではないと僕は思います。非正規の社員も、臨時的にアルバイトとして雇うこともあるのは事実ですから、駄目という訳にはいきませんが、正規社員と非正規社員の割合はこうしろというぐらいの規制はしてもいいのではないかと。それからね、大企業はもう少し社員や下請けの中小企業の人たちに利益配分を手厚くするべきですよ。そうじゃないと、どんどん消費が減ってくるでしょう。天に唾する話なんですよ。自分の懐にだけ貯めたって、国民全部が使わなくては自分の会社も悪くなるのですから。(9月3日スーパーモーニング)

日本経済は今なお外需依存ですね、輸出。アメリカがクシャミをすれば、日本は風邪をひく状況は今もって変わらない。中国とアメリカの経済成長におんぶで日本経済はやってきてる。ですから私は成長産業と言われていく福祉産業とか、地域の地場の産業の育成、活性化を考えたい。地方分権、地域主権でお金も権限もやるよと言えば、みんながお金貰うと、どこにどう使うか知恵を出さなければいけないですよ。新しい産業が芽生え、人口も定着するし、そういう諸々の政策通じて、考え方や今までの制度を改めて、地方でも自立してやっていける形にする。それによって、内需で、低成長でもいいから安定した成長ができるような経済構造に変えなくてはいけない。(9月3日スーパーモーニング)

雇用の問題は大変大事な政治テーマだと思います。ただ、菅さんも雇用を中心にしているいろいろお話されておりますけれど、今までの役所に丸投げ、官僚依存の政策決定をやっていたのでは、何も有効な手だてはできないと思います。

日本経済は、一つは外需に頼らないで済む、内需でもって安定した経済成長をやってあげる、そういう体質にしなくてはいけないと思っております。アメリカや中国、その他の外国の経済が上下するたびに日本の経済、昔から「アメリカがくしゃみすると日本が風邪をひく」といわれておりますが、今なお、その体質が変わっていないのではないかと思います。

従いまして、菅さんもおっしゃったように、社会福祉関係の事業というのは、非常にこれからの大きな成長産

業だと思えますし、それを育てていく、支援するということが大事だと思います。

それから、自民党政権下で格差が非常に広がっております。雇用の格差もその一つであります。特に大企業につきましても、その収益の再配分をきちんと社員・従業員のみなさんにもっと手厚く配分することによって、私は雇用を確保することがもっとも有効にできるのではないかと思っております。

それからもう一つは、やはり地方が非常にさびれて衰退しております。そういう意味で、補助金と呼ばれるような政策経費、裁量的経費が、ほぼ30兆円、22年度の予算でもございます。その中で、私は全部を地方へ移せとは言いませんけれども、かなりの部分を地方へ交付金として交付できると思っております。

公共事業を例にとると簡単に分かるんですけども、一括交付金化で地方経済の活性化、地方での雇用の創出、地場産業の育成、そういうことを実現できるのではないかと。というふうに思っております。

ですから、このことに思い切ってメスを入れられないし、官僚の既得権に大ナタをふるう勇気を持たなければならないと考えておまして、単なる雇用に対する補助とかそういうものだけではなくして、全体としての日本経済の活性化と雇用の安定というものを図っていくべきであると考えております。(9月2日公開討論会)

これだけ金利も下がって、金融政策でやるという範囲は狭まっているんですね、効果がない。だから僕は単に円を売るだけでなく、たとえば円高を活用して世界の資源に投資するだとか、そういう形でのやり方もいくらでも考えられると思うんです。資源を確保しようとしたら10兆円20兆円ですからね。今、日本がモタモタしてるうちに中国なんか全部やられてるわけですよ。それを政府が率先して円高対策を兼ねてどんどん世界の資源の確保に投資するとか、そういうようなやり方も含めてやれば、僕はこの急激な円高をかなり阻止できるんだと思います。(9月3日スーパーモーニング)

11. 年金・医療・子育て

年金は一元化して新しい制度をスタートさせますが、そのほかの高齢者医療、国保、介護、あるいは生活保護などはトータルで14兆円規模になっております。これはほとんど地方への補助といえますか、不足分の補填であります。実体は地方自治体がやっているわけです。ですからこれも、例えば介護や老人の医療やケアについても、厚生労働省で全部、特養がどうだ、夜間はこうだと決めたものを、市町村に押しつける話になっています。

私は、今すぐとはいえないですけども、市町村にお金と権限を任せて、それぞれの市町村で高齢者医療はどうする、介護はどうするというような知恵を出して、お

金を有効に使い、自分たちの郷土を、ふるさとを作り上げていくと。こういうやり方がいいのではないかと考えております。(9月2日公開討論会)

保育所は厚生労働省がみんな規制して、色々な形で、補助金を出すからああしろ、こうしろと。僕はもっと規制を緩めて、普通の人でも時間のある人は子どもを預かたりできるようにすればいいと思うんですよ。もう一つは、女性の就職ですよ。今は子どもを産むとなると会社を辞めなければならない。これが大きな障害になっている。ですから、基本的には子どもを、現実には主として母親が育てますから、休暇の制度もちろん必要です。さらに、一旦会社を辞めても子育てが終わったら、また働ける、不利にならない。そういうシステムを作れば、僕は安心して子育てできるんじゃないかと思う。(9月3日スーパーモーニング)

12. 安全保障と日米・日中関係

私はつたない経験ですが、2度3度と、日米交渉に行かされました。結果的に皆うまく成功しましたけれども、それは1週間、10日と、朝から晩までお互いの議論をし合って結論がまとまる。私が得た貴重な経験は自分自身の、あるいは日本政府の考え方をきちんと言うべきではないかということとでございます。特に日米関係では経済と安全保障が重要と思いますが、日米同盟を安全保障でも基軸に置くのは当然のことと思います。ただ、日本の安全に直接かかわり合いのないこと、紛争等についてはアメリカと集団的自衛権を認めて、どこへでもアメリカの応援に駆けつけるというのは憲法の理念に反する。ですから、日本の安全に関わることを以外の国際紛争については、私は国連を中心として活動していくと。私はオバマ大統領もアメリカの今までの失敗に鑑みて、そういう考えになりつつあるのではと考えております。アメリカ外交は孤立主義が伝統としてありますけれども、アメリカを孤立させないように日本が率先して役割を示していくことが必要だと思います。日本は国連を中心とし、みんなで平和を守るんだということです。(9月2日公開討論会)

代表時代の(軍事戦略的には第7艦隊で米国の極東のプレゼンスは十分だ、との発言の真意を問われて)、兵器の発達やら、軍事技術の発達によりまして、前線に大きな兵力をとどめておく意味はないとアメリカが考えたからこそ、沖縄の海兵隊もグアムに移転しているんじゃないですか。ですから、緊急事態の時にすぐに展開するという態勢をアメリカは今、着々とつくっているわけですね。前線から兵力を引き上げるといことは、私はアメリカとして当然だし、私も当然だと思います。

ただ、極東においては、アメリカの軍事的プレゼンス

も大事であります。ですから、海兵隊やその他がいなくなれば、第7艦隊が1番大きい存在になるわけですし、アメリカの軍事的プレゼンスとして第7艦隊が極東に残ることが必要だし、それで海兵隊に代わる機能ができれば十分じゃないかという意味で申し上げました。

(中長期的スパンは、と問われて)10年、20年という話では思っておりません。そんなに年数をかける必要はないだろうと思っております。それからもう一つ、「政権政策」にも書きましたが、奄美・沖縄は日本国の領土であり、その周囲は日本国の領海であります。ですから、我々がきちんとそこを守っていくのは当然ですし、アメリカはその他の地域もにらんでの戦略ですけども、我々の領土、我々の領海は、自分たちで守っていく役割をきちんと分担して果たしていけば、それだけ米軍の役割も軽減します。そういうことも含めて、先ほどの発言を申し上げました。(9月2日公開討論会)

核の抑止力ではなくて、僕は米国のプレゼンスは、やはり必要だと思っております。米国は核大国でもあります。現に隣の中国は持っていますし。北朝鮮もロシアも持っていますから、米国と共同して日本の安全を守るという立場は必要だと思っております。

日米同盟ということは、米国が核の保有国であるのは間違いなことですから、だからあえて核の傘、核の傘という必要は、僕はないのだろうと。それで、オバマさんが廃絶に向けてやっているということ自体は、とてもいいことですし、私は、ですから日米同盟で、お互いの平和と安全を守っていくということで、十分ではないかと思っております。(9月3日スーパーモーニング)

安全保障は、軍力だけでは世界平和は保てないですから。アフガン増派の時、僕はアフガンに3万、5万と送っても絶対アメリカは勝てないよと言った。地続きのソビエト、ロシアでさえ何十万の兵力を送って結局敗れたじゃないかと。それでソビエトは崩壊したわけですよ。アメリカはそこまで、海と空を越えて兵隊を運んでそのコストだけでも大変だし、国民の心をつかめなければ絶対に勝てない。武力では。(9月4日ニコニコ動画)

日韓・日中関係は、日米関係に次いで大事な関係ですし、何千年来の政治・経済・文化の深いつながりですから、今後とも友好関係を維持していかなければならない。ただ、中国を経済的な点にだけ絞って見るのは間違いだと思います。彼らに政治的な大国としての役割も果たさなければいけない、今の政治体制は我々と違いますから、そのことも含めて話し合う必要があるのではないかと思います。それに、日中韓が経済的にも政治的にもお互いに信頼をし合える仲になって初めて、鳩山前総理が提案した「東アジア共同体」の理想も実現に近づくと、それにはお互いの主張をぶつけ合うことが大事だと思うんで

すね。(9月5日日曜討論)

13. 普天間について

普天間・辺野古の問題につきましては、沖縄もアメリカ政府も、知恵を出せば両者とも納得できる案ができると確信しております。それをするためには、今後沖縄県民の皆さん、それからアメリカ政府と話をしなければなりませんので、今自分の頭にあることをこういう席で申し上げるわけにはいきませんが、十分両者と話し合いをして解決策を見出すことができると。今のままでは、幾らやろうとしても、沖縄の県民がみんな反対する以上はできないわけですので。そういう意味で沖縄県民の皆さんも納得できる、アメリカ政府も納得できる案を見出さなくてはならないし、私は必ずできると思っております。(9月1日共同記者会見)

私は日米合意を白紙に返せと言っているわけではありません。日米間の合意は、きちんとそれなりに尊重されなければならないと思っております。しかし、地元沖縄では、絶対反対という声が県民の大多数だと思います。そうしますと、日米合意を実行に移していくことは非常に難しい状況が現実ではないかと思っております。そういう現状をみて、私としては、沖縄県も、またアメリカ政府も納得のいくような知恵を出すために、もう一度県民の皆さんやアメリカ政府の皆さんとも、話し合いをしたらどうかと考えているところです。

鳩山前総理が「国外、少なくとも県外」という気持ちで苦勞されたのですが、なかなかうまくいかなくて、あの日米合意となったわけです。ですから、鳩山前首相のご努力と、日本とアメリカの国同士の約束は尊重しなければならないと思っております。ただ、沖縄の県民の皆さんがどうしても反対だとなりますと、現実に進まない。合意は合意であっても、強制的にやるなんて不可能ですから、そうすると、やはり沖縄の県民の皆さんとも話さなくてはいけないし、またアメリカ政府とも話さなくてはいけないし、その中で両方が納得できる良い知恵が出るように、もう1度努力することは、決して悪いとは思いません。

日米合意を前提として、どうしたらお互い納得できるのかを話し合わない。アメリカ政府もよく分かっていると、沖縄県民の感情は。だから、何かいい知恵ないかな、と話し合う余地はあるのではないかと思っております。三人寄れば文殊の知恵、ということがあるじゃないですか。(9月2日公開討論会)

(海兵隊に関して将来的に必要なという発言について) アメリカ自身もそういう考えです。今やね。ドイツからも兵を引いてますし、軍事技術の進歩や色々な意味で前線に大兵力を維持している必要がないと思う。緊急

時にぱっと行けるシステムが出来ればいい。(9月4日ニコニコ動画)

14. あだ名

(昔のあだ名って?) 小さい時はね、仮分数って呼ばれたの。分数の仮分数。(分子が分母より大きいから) 頭でっかち。(9月4日ニコニコ動画)

15. 政治とカネ

まず第一に、私はずっと以前から、政治資金はすべてオープンにすることが大事だと主張してまいりました。そして私は、私の政治団体の問題が発生いたしましたときに、法律上、公開する必要がないと定められている事務所費についてもすべて、全部領収書を含めて公表したはずであります。

それから昨年来の問題につきましても、「説明責任」というお話をよく頂きますけれども、国家権力による強制捜査を受けたのは、私の政治団体だけです。そして担当の秘書、あるいは私に善意の寄附をしてくれた多くの方々まで巻き込んで、1年有余にわたって強制捜査を受けました。

秘書をはじめ多くの方々に大変迷惑をかけ、皆さんにご心配をかけましたが、また私自身も大変苦しみましたけれども、検察の捜査によって何ら実質的な不正はなかったことが明らかになったわけであります。

いずれにしても政治資金も行政も何事もですけれども、公開するのが一番でございます。それによって国民が最終の判断をするという仕組みに日本社会を変えていかなくてはならないというのが私の年来の主張であります。(9月1日共同記者会見)

(検察審査会で近く2度目の議決が出るが、仮に強制起訴となれば首相の同意が必要になる。小沢さんが首相になった場合、同意するか、と問われ) 1年有余の強制捜査に私自身も協力し、その結果、実質的な不正、犯罪はなかったという結論を得ておりますので、審査会の皆さんもそのことをよく理解して頂けるものと信じております。(重ねての質問に) 今、鳩山さんの言葉を引用してお話になりました。私も逃げません。

虚偽記載は何か実質的に犯罪を隠蔽するためとかでなく、秘書は報告の形式、手続きに間違いがあった責任を問われているわけでありまして。国家権力によって強制捜査を1年有余やって、しかし不正な実質的な犯罪の事実なかったということで検察当局から2度の不起訴の結論が出たわけでございます。

(仮に強制起訴となったときに総理大臣として同意しますかと、問われて) はい。私は何もやましいことありませんし、一年余の検察の強制捜査によっても何ら不正

な事実も犯罪行為もなかったことが証明されたわけですから、もし仮にそうであっても堂々と受けて、自分の潔白を主張したいと思います。(9月2日公開討論会)

(土地の名義が小沢氏になっていることについて) 資金管理団体の代表者は本人がやることに法改正になったんです。ところが政治資金管理団体は権利能力なき社団と法律用語で言いますが、登記の名義人になれないんですよ。ですから(他の任意団体と同じように) 代表者個人の名義にしていますが、僕は念書を入れて、これは契約書のとおり私のものではありません、政治団体のものです、としてあります。(9月6日NEWS23)

16. 政策立案と部門会議

長い間の自民党政権のもとで、日本の社会は残念ながら非常に不公平な、不公正な、いびつな社会になりつつあります。特に小泉政権下の自由競争万能の政策は、都会においても所得の格差、賃金の格差、雇用の格差が拡大し、あるいは地域衰退による地域間の格差が深刻になってしまいました。しかし、自民党政権では、こういう状況にもかかわらず、ひたすら政策の立案、決定、執行のすべてを官僚に丸投げし、官僚主導の政治のまま、自分たちは政権与党としての既得権を維持することのみ狂奔してきたのであります。昨年の夏の総選挙は、多くの国民の皆さんが、このまま自民党に任せては将来の生活の安定を図れないという本当にせっぱ詰まった切実な、真剣な思いの中で、民主党政権を作って頂いたのだと思います。(9月4日街頭演説/新宿駅西口)

(自民党政権で族議員の温床だった政調会) にかえて、政府与党一元化という観点で「政策会議」を設けました。その政策会議には誰でも参加できるので、ある意味で政調部門会議の役割も果たしていくということで設けられたものであります。その運営が、副大臣や政務官が大変忙しいこともあって、形式的な形におわってしまい、政策論議が全員参加でやれる状況ではなかったことは実態のようです。ですから、政策会議に加えて、副大臣、政務官だけじゃなく、各委員会の理事も一緒に入って、党と政府の両方がその運営について相談し合いながらやろうと「議員政策研究会」を設けて、それが軌道に乗り始めた矢先でした。(9月2日公開討論会)

政調は政調で、僕が反対のように言われているけども、反対している訳じゃないんだよ。みんなの議論の場は必要だと。ただ政策会議が有効に働かなかったから色々な不満が出ただけで。今でも政調は、もっと活発にという意見も出ているようだけどな。要は運用の次第なんだよ。ガワだけ作ったって中身が充実しなきゃ、意味がない。(9月5日日経新聞インタビュー)

政調部会は自民党政権の下で党と政府、政府といっても中身は官僚ですけども、官僚に対して党が主張して予算を変えたとか予算を取ったという類の、出来レースのような存在だったものですから、どうしても政調というところというイメージが強く働いてしまいます。明治以来の超然内閣的な感覚の下で党と政府が異質のもの、どちらかという対立するものという意識の中で、自民党の政調部会は動いていたと思います。政府とは、大臣はいますけれども、実体はすべて官僚、お上。それに対して党が意見を言えるようにするとの発想が見え隠れしてきたのが、(自民党の) 政調会だと思っておりまして、私は民主党政権が本当に政府与党一体化になれば、政調会を効果的に運用することによって、全員参加の議論が十分できると考えております。(9月2日公開討論会)

今の副大臣、政務官という仕組みは自・自連立のときに作ったものです。私はこれが有効に働けば、政治主導の成果をあげることに繋がると考えております。ブレアさんのときに200人以上になって鬻ぎを買ったといわれますけれども、政治主導のために副大臣、政務官その他をもっと増員すべきだという点については賛成です。(9月2日公開討論会)

17. ねじれ国会の克服

国会については代表選後に考えればよいと思っておりますけれども、いわゆる政界の再編といえますか、そういう類のことで国会運営を切り切っていくという考えを持っているわけではありません。国民のための政策を実行するというのであれば、野党も賛成せざるを得ないと思っておりますし、そういう意味で筋道の通った主張と政策を参議院においても示していくことが大事だと思っております。(9月1日共同記者会見)

参議院選挙で44議席という、大敗を喫してしまいました。従って、政策を法律化して通そうと思っても、数だけでは到底できません。野党各党とも、菅政権に色々な政策で協力はできないという趣旨の話をしているのが現実です。そうしますと、自分たちの主張を通すためには野党の賛同を得なければならないけれども(1998年の金融国会は与野党で合意できたと言いますが、あの時は当時の) 野党案を丸飲みしたというのが現実でした。自民党や他の野党とは考え方の違う政策、主張というのは出来なくなってしまうわけです。国会運営は大変厳しいもので、私はここがリーダーとしての手腕が問われるところだろうというふうに思っております。(9月2日公開討論会)

18. 好きな本と人物

(好きな本は) 歴史物ですね。特に幕末・維新が好きですから、今テレビでもやっていますが、坂本龍馬はすごく面白いと思いますし、やはり現実に政治を動かした薩摩、長州の志士たち。西郷さんとか大久保とか色々いますけど、今、私がいちばん面白いと思ってるのは小松帯刀(たてわき)。小松帯刀は明治維新を作った立役者といわれ、薩摩の、若い家老なんですね。家老ですから身分が高いんです。だからこの人が殿様の島津久光を説得し、騙し騙しして、西郷、大久保らを働かせたんですね。龍馬もそうですし、あの長州の連中もそうですし、今はこの人に非常に興味を持っています。しかし、小松帯刀は明治3年に若くして死んじゃったんですよ。(9月4日ニコニコ動画)

19. 首相の資質

私が委員会席で座っている姿が想像つかないという(菅総理の)お話がありましたけれども、私も20年以上前に既に閣僚(自治大臣国家公安委員長)を経験し、長時間予算委員会に座って色々な質問に答えてまいりました。特別、心を入れ替えてというつもりはありません。自分自身の持ち味で誠実に淡々と役職をこなしていくことができるのが総理大臣・政治家としての資質だと思っております。

私は政治の役割は国民のいのちと暮らしを守ることだと思います。そういう理念・哲学の中で「国民の生活が第一。」というスローガンを掲げて、国民の皆さんの支持を得て今日政権を担っているわけであります。私はこの理念を基本的に忘れずに、常に念頭に置いて我々が約束した政策を着実に実行していきたいと思っておりますし、また、外政にあつては国際社会の中で立派な日本国と認識して頂けるような国をつくり、外交を繰り広げたいと考えております。(9月1日共同記者会見)

もう20年近く前になりますけども、心臓の病気をいたしました。しかしながらそれ以後、毎日節制を重ね、きちんとした日課で動いております。今のところ、どのような職責についても、健康は大丈夫と思っております。総理という職責は、皆さん以上に私は十分知っておりますので、脳みその方は別といたしまして、健康的には十分にやり抜けると思っております。(9月2日公開討論会)

小沢一郎の歩み

- 1942年 5月24日、岩手県水沢市（現・奥州市）に生まれる。
- 1969年 衆議院議員初当選、以後14回連続当選。
- 1982年 自民党総務局長（選挙実務を取りしきる役職）。
- 1983年 衆議院京都2区の2人欠員による補欠選挙で、2人擁立を避けて1人に留める意見が執行部内の大勢を占める中、2人擁立論を主張。谷垣禎一氏（現・自民党総裁）と野中広務氏の2人を擁立し、絶妙な票割りをして2人とも当選させた。このことが「選挙の小沢」と呼ばれるきっかけとなった。
年末、議院運営委員会委員長。
- 1985年 自治大臣国家公安委員長。
- 1987年 内閣官房副長官（竹下内閣）。
- 1989年 宇野内閣の下での参議院選挙（消費税選挙）で自民党は惨敗、結党以来初の過半数割れとなる（元祖ねじれ国会）。続く海部内閣において、47歳の若さで自民党幹事長に就任。社会党の提出した消費税廃止法案に対して消費税見直し法案を提出し、相打ちに廃案として野党共闘を分断、さらにはPKO法案成立の道筋をつけ、21年前の「元祖ねじれ国会」を乗り切った。
- 1993年 政治改革実現のため、自民党離党。新生党結党、代表幹事。細川内閣成立。この年『日本改造計画』出版。
- 1994年 非自民勢力を結集した新進党発足、幹事長・党首を歴任。
- 1998年 自由党結党、党首就任。
- 2003年 民主党と合併、代表代行・副代表・代表を歴任。
- 2009年 政権交代を実現、幹事長。

民主主義とは、主権者たる国民が自ら政権を選べるというのが、最も大きな機能であると思う。ところが、日本では半世紀以上にわたり、ほとんど自民党中心の政権が続いてきた。これは世界の先進国では、まったく日本一国の例外だ。その長期にわたった自民党政権において、国民の生活や仕事や将来の不安など実生活に大きな影響を与える事態が起きたと思うが、ここで勇気をもって、自らの手で政権を選ぶという決断で「政権交代。」、民主党政権を実現させたのだと思う。だから私は、日本に本当の民主主義を定着させるためにも、何としても国民の期待に応えて民主党政権を成功させなければならない、そのように考えている。 （9月10日公開討論会）

contents

小沢一郎 決意表明（決起集会）	2
政権政策（立候補届出の政見）	4
小沢一郎代表選挙発言集	6
9月1日共同記者会見	
9月2日記者クラブ主催公開討論会	
9月10日議員有志主催公開討論会	
その他、出演番組などから抜粋	
小沢一郎の歩み	15
